

恵庭市下水道事業経営戦略概要

1. 計画の目的と期間

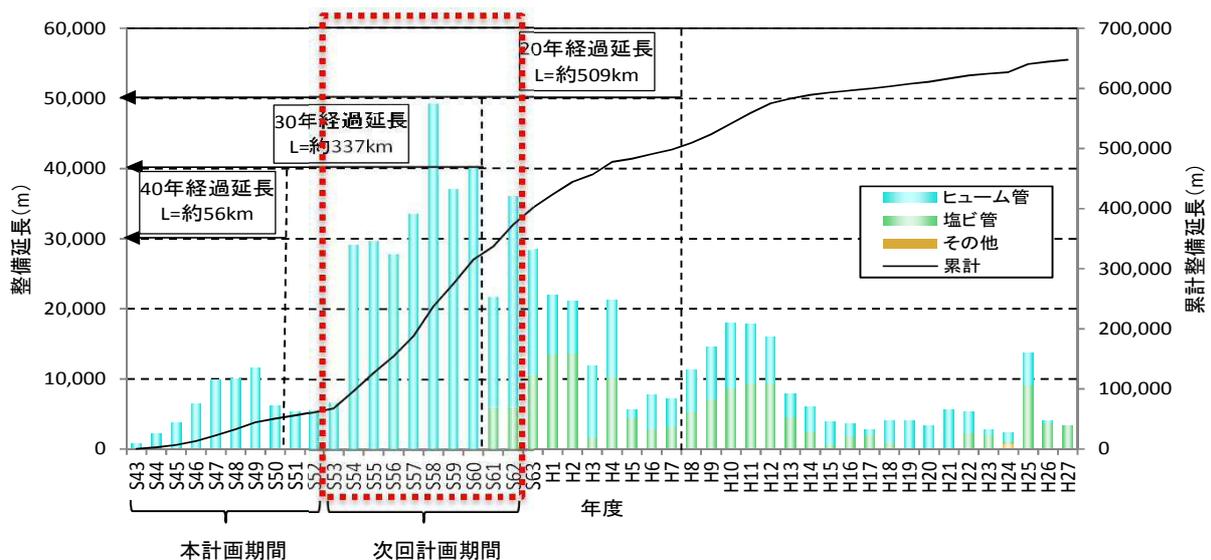
恵庭市下水道事業経営戦略（以下、「経営戦略」という。）は、将来にわたって安定的に下水道事業を継続していくことを目的として策定された中長期的な視野に立った経営の投資・財政計画であり、これを基に、計画的に施設、財務、組織及び人材等の経営基盤を強化してまいります。計画期間は平成30年度から平成39年度までの10年間としています。

2. 現状と課題

下水道事業は、昭和43年に認可を受けて整備を開始し、昭和55年10月に恵庭下水終末処理場の供用開始以降、積極的に整備を進めており、下水道処理人口普及率97.4%、水洗化率99.8%と、整備状況は概ね完了しております。

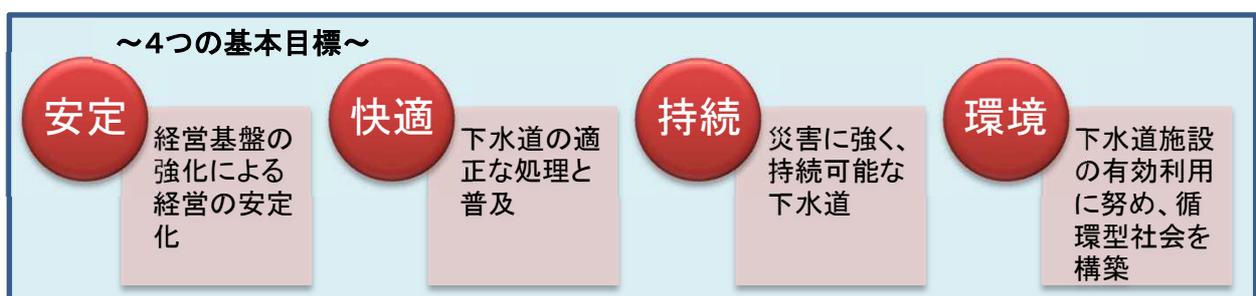
管路については、平成29年度時点で標準耐用年数である50年を経過した管渠はないものの、今回の計画期間（平成40年度以降）には、標準耐用年数である50年を経過した管渠が増加し、大規模な改築・更新の時期を迎えることが予測されます。

また、一般会計繰入金の算定方法見直し及び雨水と汚水の完全分流化による雨水処理負担金の減少により、一般会計繰入金は徐々に減少していくことが見込まれます。



3. 経営方針

下水道事業は、市民の生活環境の改善（汚水の排除）、浸水の防除（雨水の排除）及び公共用水域の水質保全に欠かせない公共性、公益性の高い重要な都市基盤施設であり、将来にわたって安定的に継続していくことを目的として、恵庭市総合計画において掲げている『安定した水供給と持続可能な下水道』を基本方針とし、この基本方針を実現するために以下の4つの基本目標を設定して事業に取り組みます。



4. 投資計画

汚水・雨水整備等による「下水道の普及」、合流改善（分流化）や老朽化・地震対策等による「持続的な汚水処理」、廃熱利用による「循環型システムの構築」など、基本目標を基に投資計画を整理して事業を計画的に取り組みます。またこれらの財源として、補助金及び企業債で約9割以上確保する計画となっています。

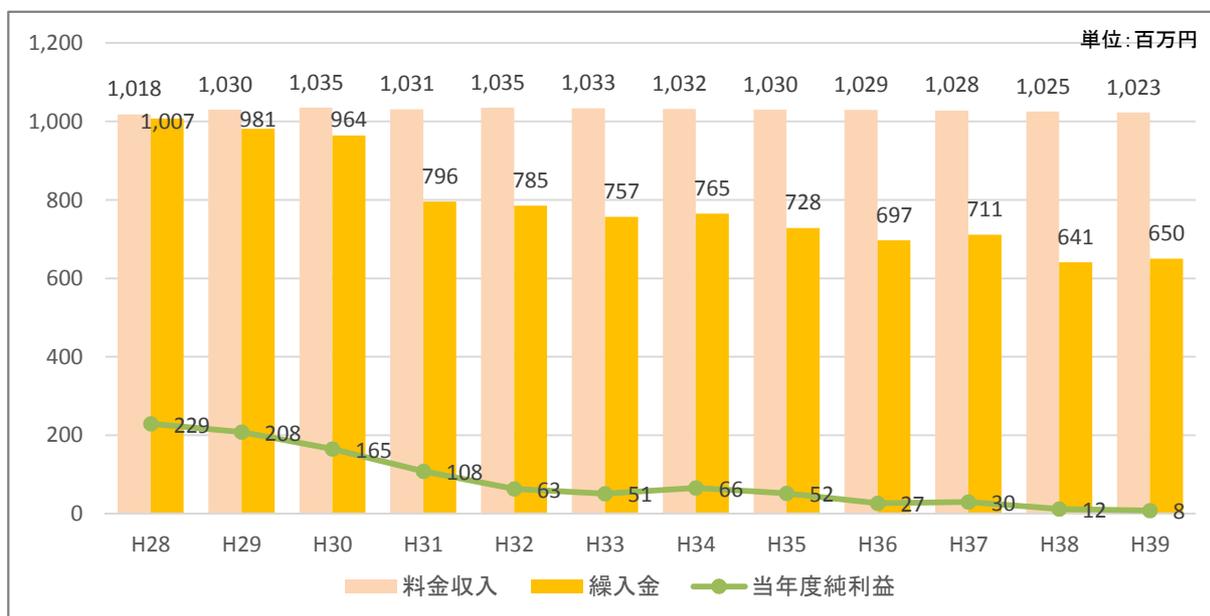
(単位:千円)

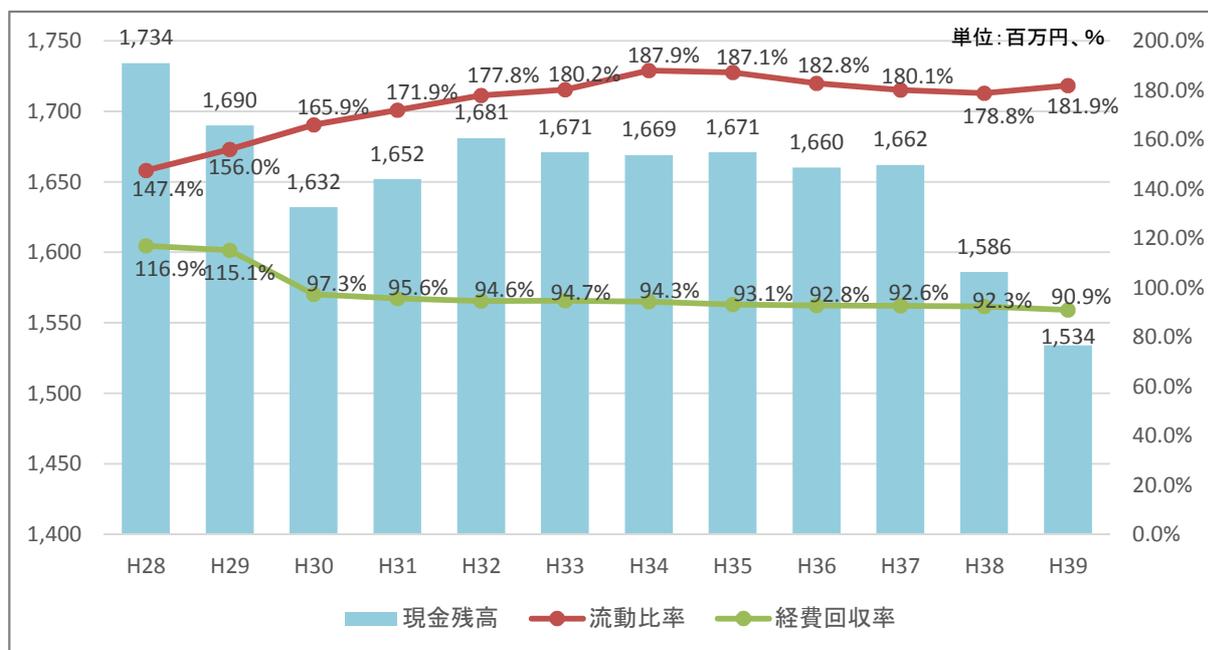
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
事業費	汚水・雨水整備等	94,442	326,035	64,155	64,155	64,155
	合流改善(分流化)	553,730	265,300	265,300	255,300	255,300
	老朽化・地震対策等	52,700	36,600	135,000	330,000	330,000
	循環型システムの構築	448,000	729,000	908,000	0	0
	事務費	58,755	54,170	54,170	54,170	54,170
	固定資産購入費	3,000	3,000	1,544	0	0
	計	1,210,627	1,414,105	1,428,169	703,625	703,625
財源	補助金	356,640	511,275	628,225	230,075	230,075
	企業債	767,200	823,900	721,300	416,400	416,400
	負担金及び繰入金	6,281	3,811	3,811	3,811	3,811
	内部留保資金	80,506	75,119	74,833	53,339	53,339

項目		平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	計
事業費	汚水・雨水整備等	64,155	64,155	71,140	71,140	71,140	954,672
	合流改善(分流化)	255,300	255,300	215,450	0	0	2,320,980
	老朽化・地震対策等	330,000	400,000	720,000	799,000	799,000	3,932,300
	循環型システムの構築	0	0	0	0	0	2,085,000
	事務費	54,170	54,170	54,170	54,170	54,170	546,285
	固定資産購入費	2,506	0	3,000	0	0	13,050
	計	706,131	773,625	1,063,760	924,310	924,310	9,852,287
財源	補助金	230,075	265,075	317,613	318,000	318,000	3,405,053
	企業債	416,400	447,900	682,926	548,100	548,100	5,788,626
	負担金及び繰入金	3,811	3,811	4,915	4,915	4,915	43,892
	内部留保資金	55,845	56,839	58,306	53,295	53,295	614,716

5. 財政計画

必要な投資計画や一般会計繰入金の減少等を反映して、財政計画を策定した結果、繰入金の減少に伴い減益となるものの黒字を確保できることや、計画期間中に現金が1億5千万円程度減少するものの、財務面では耐えられる水準であることが判明しました。一方で、経費回収率が100%未満となるため、対策が必要であることが分かりました。





6. 今後の経営状況・料金体系等のあり方

平成30年度からの収支状況は、平成32年度からのFIT事業開始による収益増加、一般会計繰入金の算定方法の見直し及び平成37年度の完全分限化による繰入金の減少などにより大きく変化し、収支全体では当年度純利益は減少傾向が続きます。現金預金残高は年度毎に増減を繰り返している状況ですが、平成39年度は平成29年度に比べて1億5千万円程度減少すると予測しています。

また、次回の計画期間(平成40年度以降)には、標準耐用年数である50年を経過した管渠が増加し、更新の急増も予測されます。一般会計繰入金が増加していきながら自立した経営基盤を構築していくためには、比較的余裕のある本計画期間においても、経費回収率100%以上を確保して将来に備えることが必要であり、使用料水準の妥当性や使用料体系の改定について、平成30年度より公営企業経営審議会において検討を開始します。

7. 効率化・経営健全化の取組

健全で効率的な経営のため、以下の取り組みを推進します。

組織等	組織や各種業務の見直しや、日本下水道事業団等の活用により技術の継承や人材育成に取り組んでいきます。
投資	安定的かつ災害時に強い施設として維持するため、ストックマネジメント計画に基づいて、投資の平準化を図りながら、老朽化対策・耐震対策を進めていきます。
民間の資金・ノウハウ活用	民間事業者との連携強化と活用の検討。官民連携によるFIT事業の実施。
その他の経営基盤の強化	経営戦略の進捗管理及び見直しにより、健全で安定した経営を目指します。
資金管理・調達	使用料水準の妥当性や使用料体系の改定について検討を開始すると同時に、執行体制などを含む公営企業の経営のあり方についても検討します。
情報公開	広報誌やホームページを活用することにより提供する情報と内容の充実を図ります。
その他の重点事項	民間企業などとも連携しながら防災対策や危機管理体制の強化に取り組めます。